

2026年6月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ | 2026年2月12日

当社IRサイトに個人投資家向けコンテンツを開設
株主通信 STOCHOLDER COMMUNITY ぜひご覧ください。



便利で安全なネットワーク社会を創造する
BroadBand Security, Inc.

2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について

2Q決算概要

売上高は前年同期比5.7%増、
営業利益は前年同期比45.8%増と大幅増益
第3四半期以降に向けて受注残を積み上げ、業績拡大に向けて順調に進捗

通期業績予想

前期比增收大幅増益を計画

売上高71億円（前期比+16.3%） 営業利益 7億円（前期比+171.4%）
豊富な受注残と経営体制の刷新で業績回復を見込む

トピックス

- 新サービス「G-MDR®」7社導入決定※、順調に受注を獲得
- 配当 + 株主優待制度で株主還元を強化
2025年11月12日公表：株主優待を新設、300株以上保有の株主様を対象に
デジタルギフト®年間10,000円相当（中間・期末各5,000円相当）を贈呈

※2026年1月末日時点

**前年同期比増収、大幅増益、第3四半期以降に向けて受注残を積み上げる
第2四半期会計期間の営業利益率は9%と改善し、通期業績予想達成に向けて順調に進捗**

単位：百万円	第2四半期会計期間（10月～12月）				第2四半期累計実績			
	25/6期	26/6期	増減額	増減率	25/6期	26/6期	増減額	増減率
売上高	1,646	1,754	+108	+6.6%	3,071	3,247	+176	+5.7%
売上原価	1,123	1,189	+66	+5.9%	2,183	2,270	+86	+4.0%
売上総利益	522	564	+42	+8.1%	887	977	+89	+10.1%
販売費及び一般管理費	395	406	+11	+2.8%	757	787	+29	+3.9%
営業利益	127	158	+31	+24.5%	130	190	+60	+45.8%
営業利益率	7.7%	9.0%	+1.3pt		4.2%	5.9%	+1.7pt	
経常利益	130	168	+38	+28.9%	123	184	+61	+49.0%
経常利益率	7.9%	9.6%	+1.7pt		4.0%	5.7%	+1.7pt	
当期純利益	80	108	+28	+34.9%	69	113	+44	+63.7%

監査・コンサルティングはコンサル案件が大きく伸長、脆弱性診断、情報漏えいIT対策は3Q以降に案件が集中

(単位：百万円)

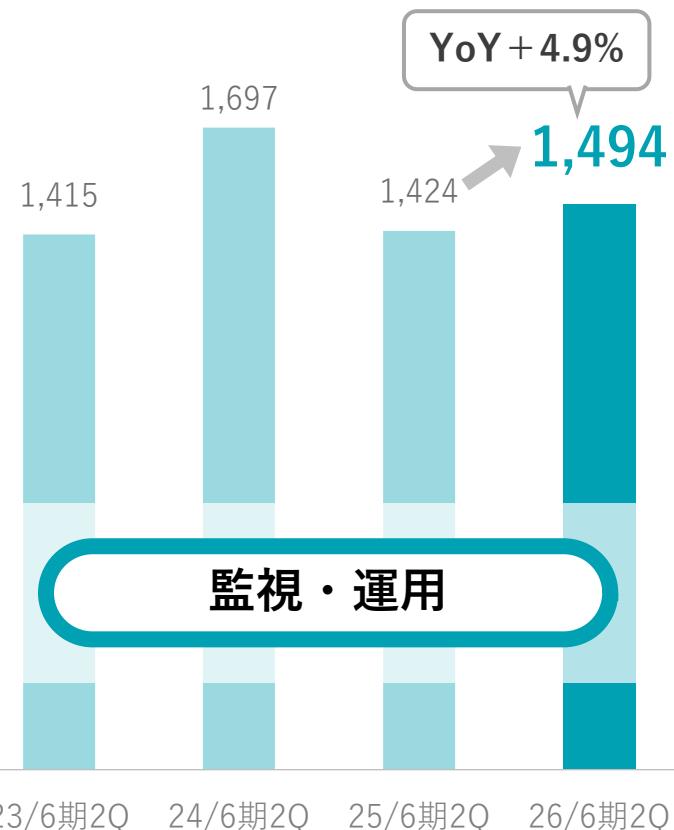
監査・コンサルティング



脆弱性診断



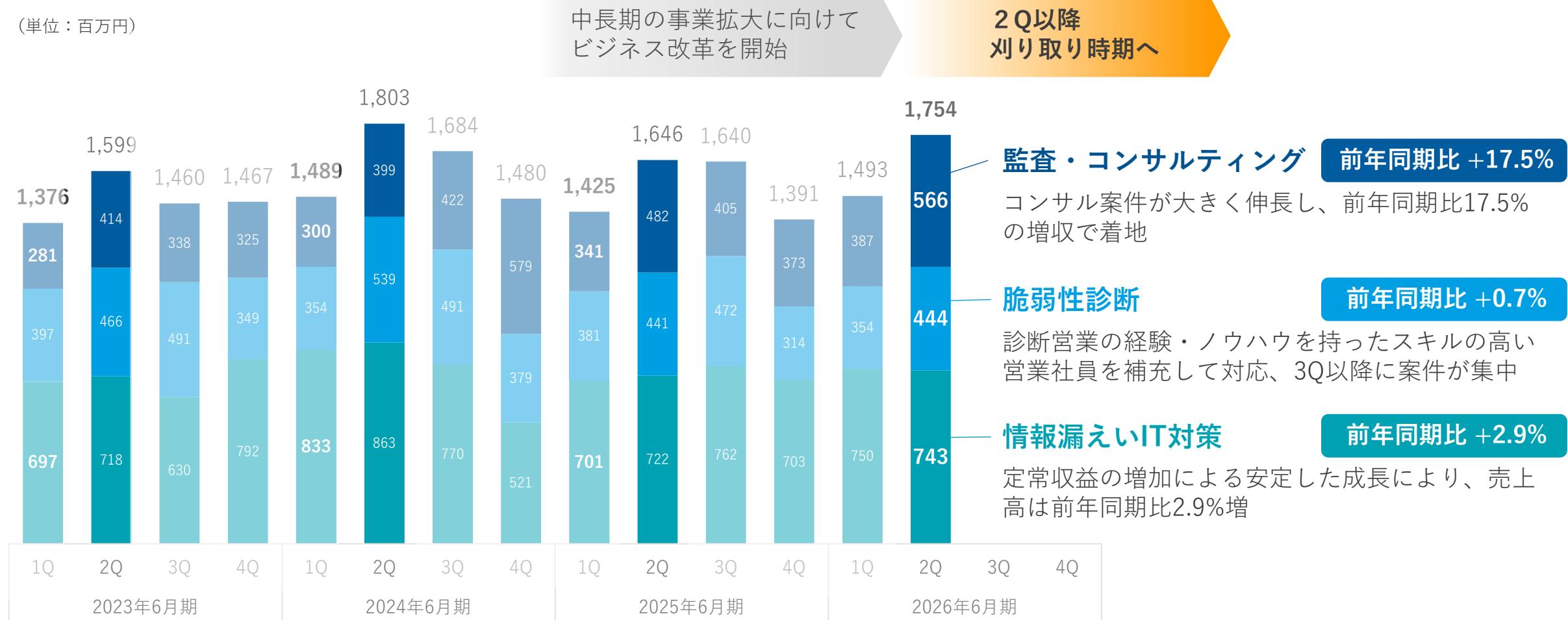
情報漏えいIT対策



サービス区分別売上高 四半期推移

第2四半期会計期間においては、全てのサービス区分において前年同期比増収

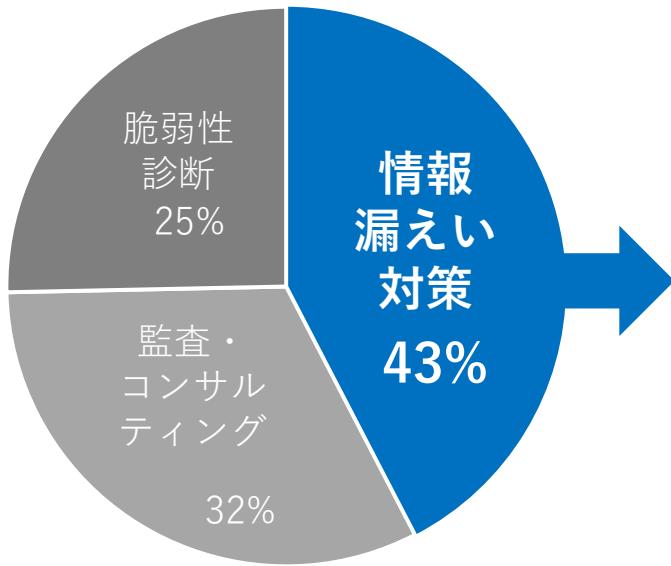
(単位：百万円)



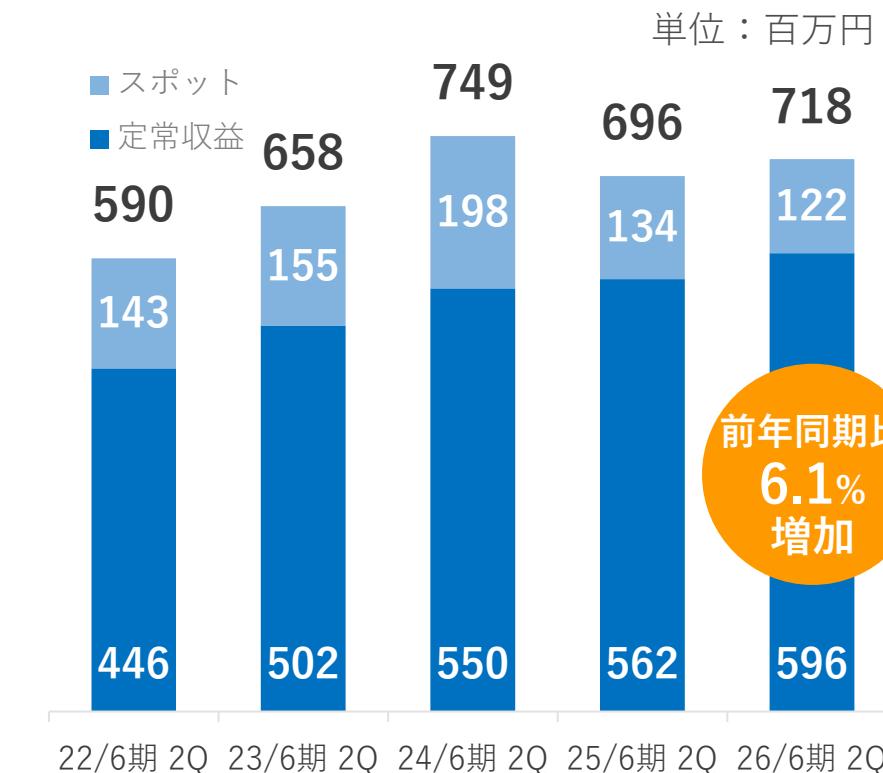
情報漏えいIT対策の定常収益は安定的に成長

当社主力事業として、スポット案件獲得の増加と定常収益の継続的な伸長を目指す

サービス区分別売上高比率



情報漏えいIT対策（国内売上）の定常収益、スポット推移



定常収益の着実な増加

情報漏えいIT対策の定常収益は、
前年同期比6.1%増加

▼
スポット案件の増加と合わせ、安定
収益源として当社主力事業である情
報漏えいIT対策の成長に寄与

<スポット>

セキュリティ機器販売、セキュリティ
運用サービス初期費用、緊急対応等

<定常収益>

セキュリティ監視・運用・保守、ライ
センス・サブスクリプション等

四国銀行が BBSec の次世代マネージド検知・対応サービス 「G-MDR®」を採用

金融庁からの2022年改訂「金融機関等におけるサイバーセキュリティ管理態勢に関するガイドライン」や
2024年公表の「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」などを
追い風に金融機関からの需要も高まる

2022年改訂

金融機関等における
サイバーセキュリティ管理態勢に関する
ガイドライン

2024年公表

金融分野における
サイバーセキュリティに関する
ガイドライン

リスクベース
アプローチによる
サイバー攻撃への
継続的な
検知・対応強化を
要請

四国銀行様「G-MDR®」導入ポイント（一例）

抱えていた
課題

- ・アラート対応の工数増大
- ・多数のセキュリティ館でのログ連携
- ・サイバー攻撃に対する高度な見地・分析・
対応を行うためのノウハウや人材育成

「G-MDR」を導入することで上記の課題解決と、異なるベンダー製品間のデータの統合的な相関分析が可能なため、特定ベンダーに依存しない柔軟な監視体制を構築し、迅速な脅威検出と対応を実現

金融庁ガイドライン対応を踏まえたサイバー攻撃への運用高度化と
日々の運用工数の最適化を進める。

**自己資本比率は50%を上回る水準で安定
成長性と安定性の両立を図りつつ、継続的な株主還元を実施**

単位：百万円	2025年6月期 実績	2026年6月期 第2四半期実績	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	2,561	2,563	+2	+0.1%
固定資産	1,236	1,284	+47	+3.9%
資産合計	3,797	3,847	+49	+1.3%
流動負債	1,304	1,285	-18	-1.4%
固定負債	385	368	-17	-4.5%
負債合計	1,690	1,654	-35	-2.1%
純資産合計	2,107	2,193	+85	+4.1%
(自己資本比率)	55.5%	57.0%	+0.7pt	-

2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について

2025年6月期の課題は対策済。豊富な受注残と経営体制のさらなる強化で業績回復を見込む
各段階利益とも、前期比大幅増益を見込む

- ✓ 前期末の受注残は29億円超で過去最高水準となり、情報漏えいIT対策の定常収益（月額売上）と監査・コンサルの受注残をベースに、売上を伸長する
- ✓ 受注残の本格的な売上寄与は第2四半期以降の見込み
- ✓ ビジネス改革を着実に進めて、業績回復の取り組みを強力に推進する

単位：百万円	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期計画	前年同期比
			増減率
売上高	6,103	7,100	+16.3%
営業利益	257	700	+171.4%
営業利益率	4.2%	9.9%	+ 5.7p
経常利益	251	670	+166.7%
経常利益率	4.1%	9.4%	+5.3p
当期純利益	142	460	+222.3%
当期純利益率	2.3%	6.5%	+4.2p

資本業務提携の株主との協業を加速し、協業強化で顧客獲得にドライブをかける



GLOBAL SECURITY EXPERTS

グローバルセキュリティ
エキスパート株式会社

教育商材、リソース補完

当社顧客のセキュリティ意識を高め
ビジネスチャンスを拡大



株式会社IDホールディングス
ITインフラ/システム運用
+セキュリティ

セキュリティ運用強化、AI×セキュリティ/
先端技術へのセキュリティの共同開発



KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社
能動的サイバー防御の
セキュリティ運用サービス

『G-MDR®』販売の強化

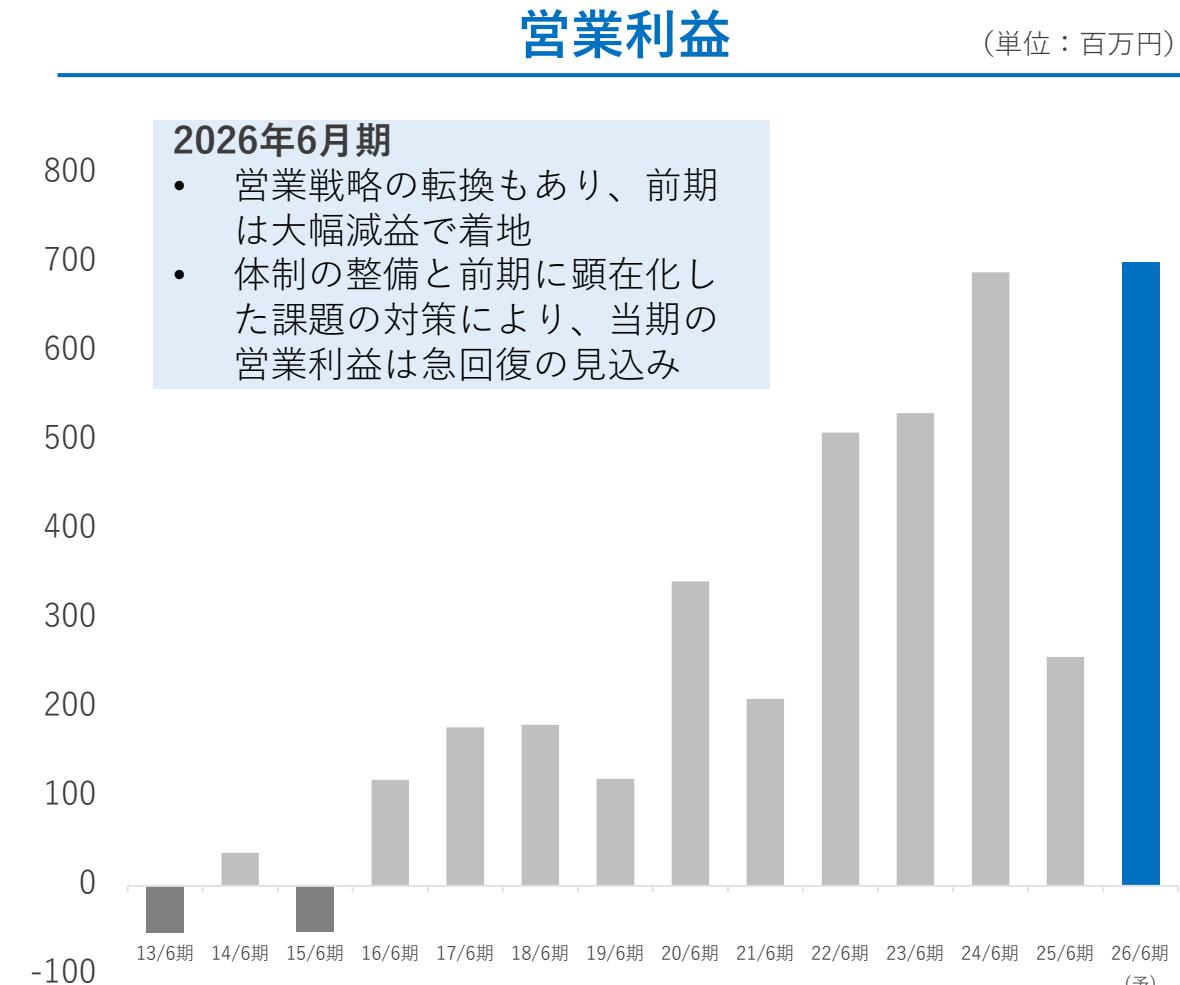
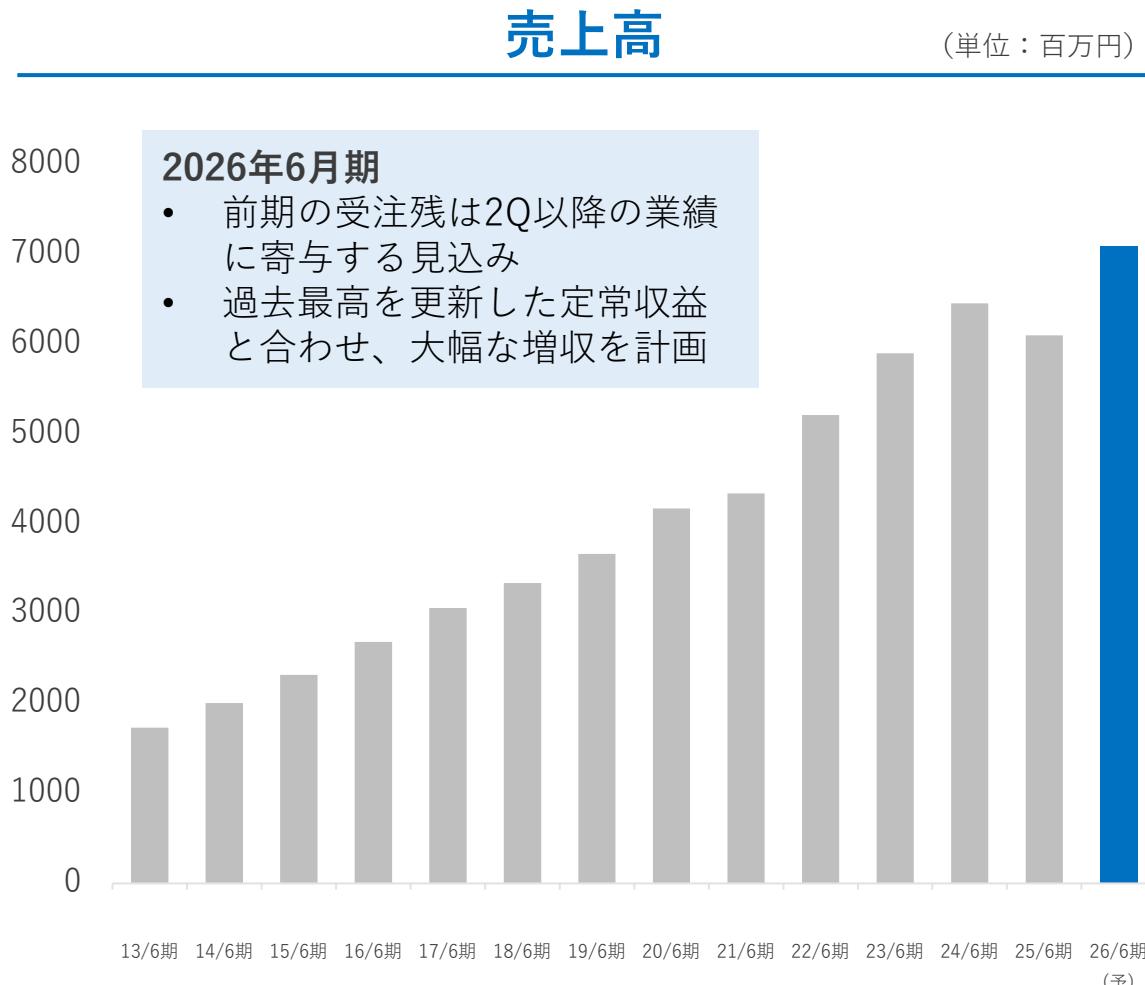


大日本印刷株式会社
OT SOC+工場セキュリティ

製造業向けセキュリティサービス強化

各社からの当社への出資比率は次の通りです。GSX社22.62%、KEL社9.83%、IDホールディングス社21.57%、DNP社0.43%

営業課題への対策と過去最高の受注残、社内体制の確立を背景に、
2026年6月期は過去最高業績を計画



2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

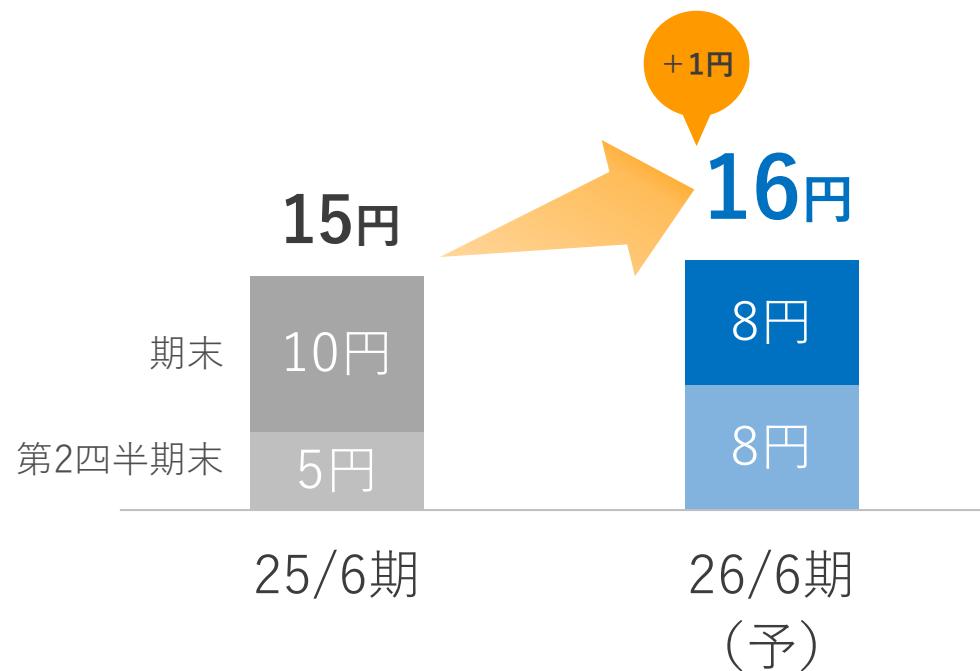
サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について

株主還元強化

- ✓ これまでの業績により財務基盤も強化されており、安定的かつ継続的な配当として増配を実施
- ✓ 新たに株主優待制度による株主還元も実施することで、引き続き利益還元の充実と株主価値の向上に取り組む（2025年11月12日公表）

配当



株主優待

（2025年11月12日公表）

300株以上保有の株主様対象
デジタルギフト[®]
年間10,000円相当を贈呈※
(中間・期末各5,000円相当)



対象となる株主様

毎年12月末日及び6月末日現在の当社株式名簿に記載または記録されている、300株以上を半年以上継続保有の株主様を対象といたします。なお、初回の2025年12月末日基準に限り、継続保有条件を設けておりません。

| 株主優待制度を導入

**300株以上保有の株主様を対象に
デジタルギフト[®]年間10,000円相当（中間・期末各5,000円相当）を贈呈**

● 対象となる株主様

毎年12月末日及び6月末日現在の当社株式名簿に記載または記録されている、
300株以上を半年以上継続保有の株主様を対象といたします。
なお、初回の2025年12月末日基準に限り、継続保有条件を設けておりません。

● 株主優待制度の内容

基準日	保有株式数	優待内容	贈呈時期
毎年12月末日	300株（3単元）以上	デジタルギフト 5,000円相当	3月
毎年6月末日	300株（3単元）以上	デジタルギフト 5,000円相当	9月



※デジタルギフトの対象となる交換先は下記のとおりです。

PayPay/Amazonギフトカード/QUOカードpay/dポイント/PlayStation Store/すかいらーくグループ/Uber/Ever Eats/Google Play/au PAY/Huluチケット/DMM.com/Visa eギフト/図書カードNEXT/TOHO CINEMAS/ムビチケ/ROBLOX/アソビュー!/吉野家/TULLY'S COFFEE/KFC/サーティーワン/選べるおいしいお肉カード/全国お取り寄せスイーツカード等

※詳細につきましては、2025年11月12日開示の「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

✓ IR情報発信強化

当社IRサイトにおいて、株主・投資家の皆様へ当社事業の動きや目指す姿をわかりやすくお伝えしています。
ぜひご覧ください。



ブロードバンドセキュリティ IRサイト
<https://www.bbsec.co.jp/ir/index.html>

To be continued...

◆ 2025年6月期 株主通信

年2回更新予定



◆ 経営ビジョンと成長戦略

経営ビジョン「Vision 2030」公開中



◆ 数字で見るBBSec



2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について



便利で安全なネットワーク社会を創造する



社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ(略称 BBSec)

本社 東京都新宿区

設立 2000年11月30日

従業員数 239名 (2025年6月末現在)

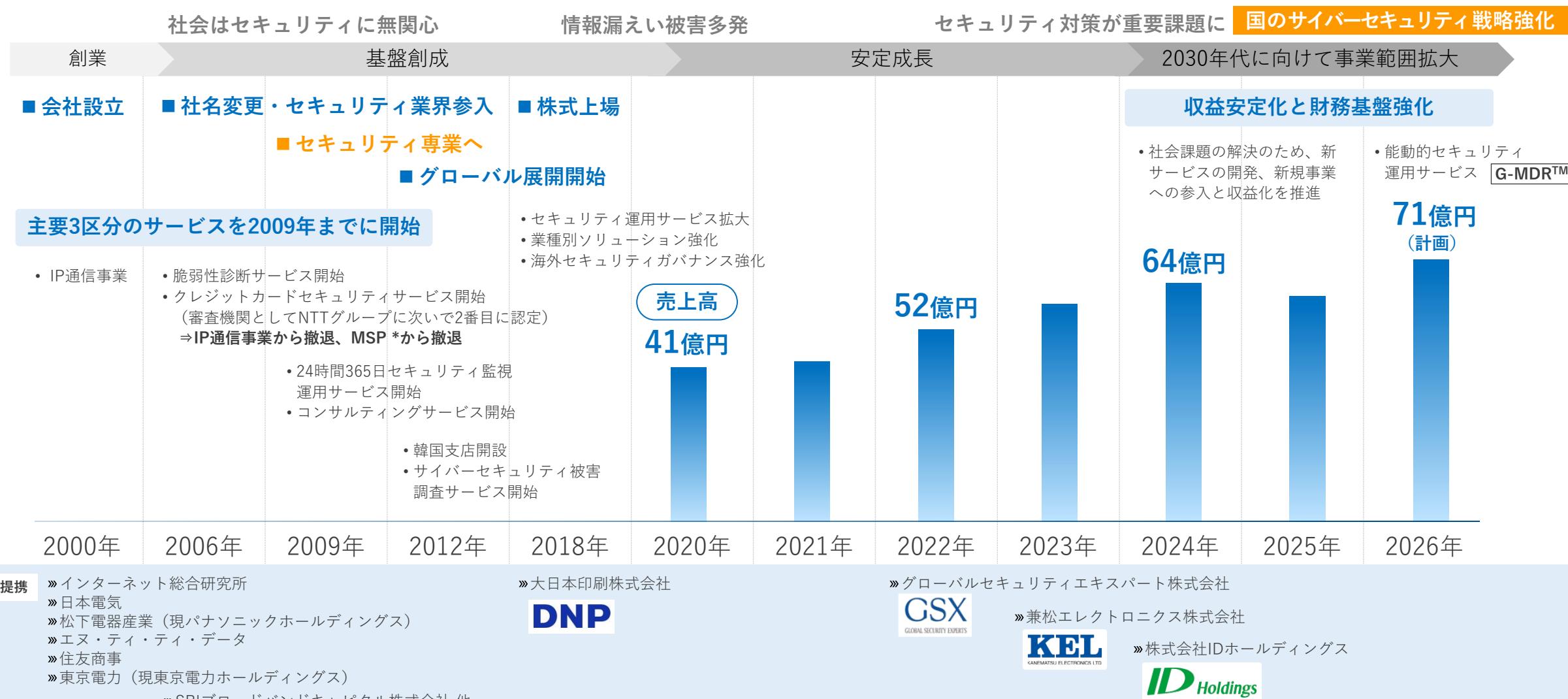
代表者名 代表取締役社長 滝澤 貴志

資本金 301百万円

上場 2018年9月 (東証スタンダード : 4398)

主な株主 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
株式会社IDホールディングス
SBIインキュベーション株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社
大日本印刷株式会社

サイバーセキュリティニーズを先読みした選択と集中。それに伴う資本業務提携で着実に事業を拡大



資本業務提携の株主との協業を加速し、協業強化で顧客獲得にドライブをかける



GLOBAL SECURITY EXPERTS

グローバルセキュリティ
エキスパート株式会社

教育商材、リソース補完

当社顧客のセキュリティ意識を高め
ビジネスチャンスを拡大



株式会社IDホールディングス
ITインフラ/システム運用
+セキュリティ

セキュリティ運用強化、AI×セキュリティ/
先端技術へのセキュリティの共同開発



BBSec



KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社
能動的サイバー防衛の
セキュリティ運用サービス

『G-MDR™』販売の強化

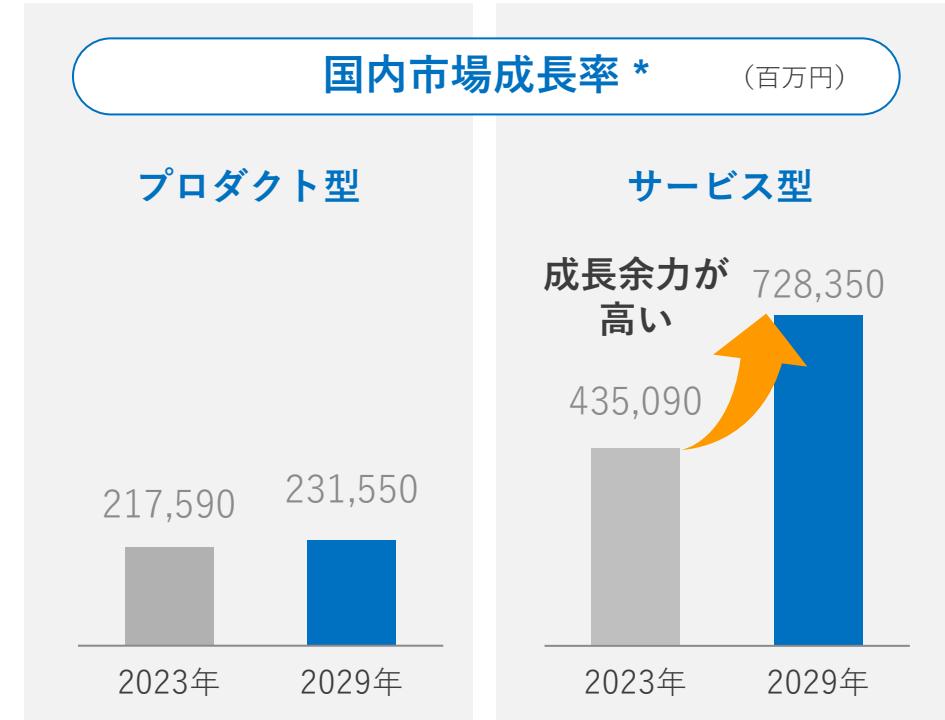
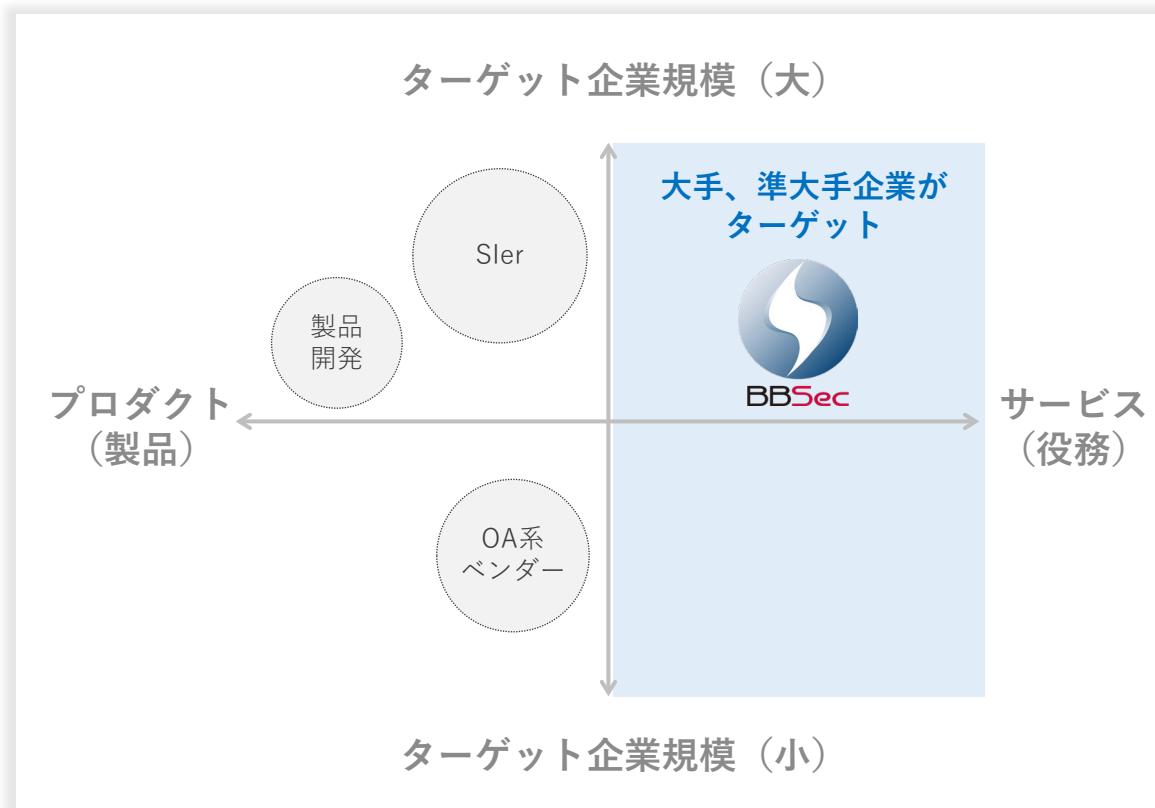


大日本印刷株式会社
OT SOC+工場セキュリティ

製造業向けセキュリティサービス強化

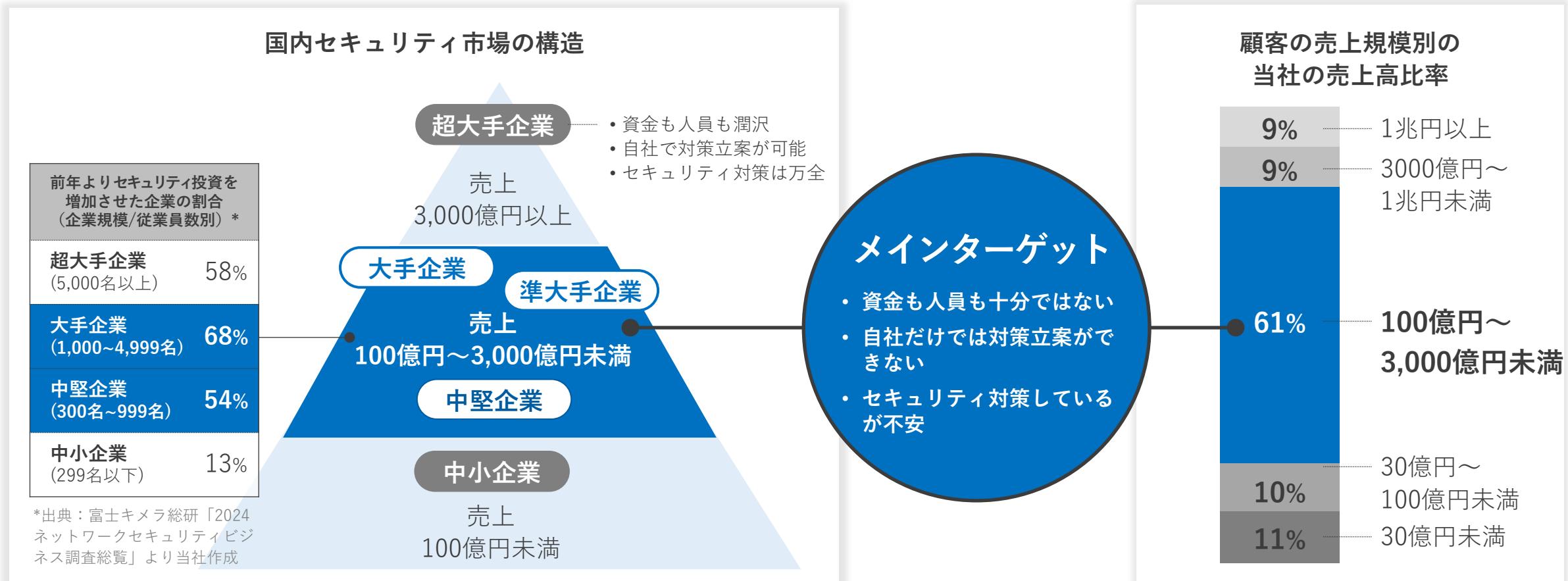
サイバーセキュリティ業界は旺盛な需要が続いている、特に当社の事業領域であるサービスの成長余力は高いと確信

| 市場における位置づけ



* 出典：富士キメラ総研「2024ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
より当社作成

サイバーセキュリティ投資に積極的な売上高100億円～3000億円の大手、準大手がメイン顧客層



既存顧客2,500社への綿密かつ直接のアプローチに加え、戦略的な株主・資本業務提携パートナーからの集客を組み合わせて、販売戦略をマルチチャネル化



セキュリティ専門事業者として、悪意ある攻撃から組織の情報資産を守り、組織がその情報資産をもとに適正に成長していくことを支援

セキュリティ監査・コンサルティング

お客様システムの可視化/課題抽出/課題解決を目的とした、組織全体に対するセキュリティ支援サービス。IT・組織両面からセキュリティの盲点を発見し、実現可能な解決策を提示。

トップクラス

PCI関連資格者数 延べ **146人**

トップシェア

SWIFT監査地銀シェア 約**6割**
韓国PCI DSS監査シェア 約**7割**

脆弱性診断

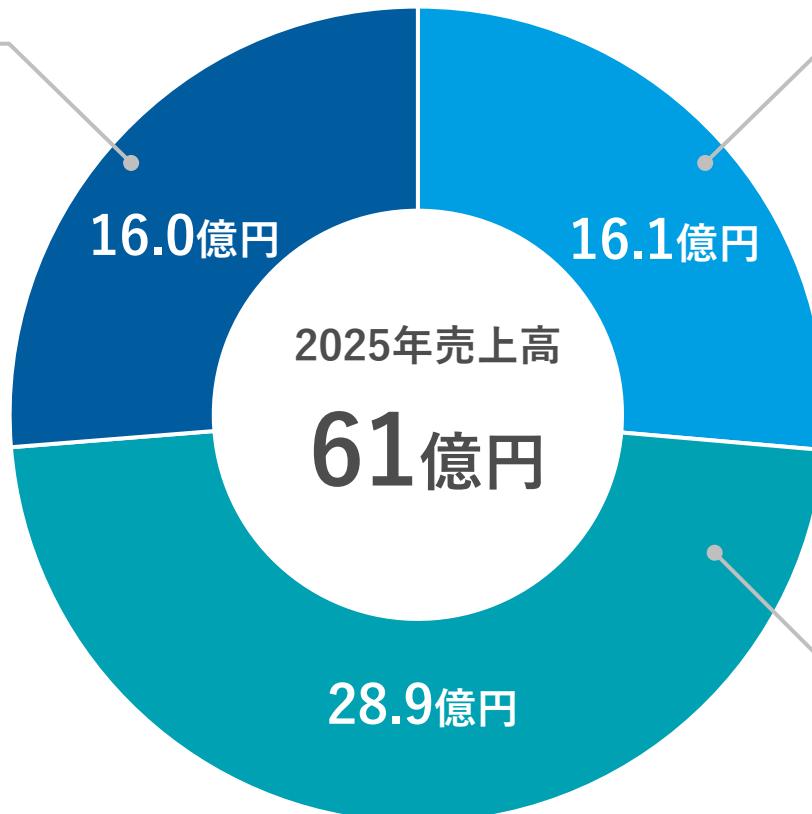
お客様システムに潜む脆弱性の有無を検証し、リスクを分析した上で改善案を提示するサービス。時々刻々と変化するセキュリティ事情に対応するために様々なニーズに応える各種診断メニューをラインアップ。

豊富な実績

診断実績組織数 延べ **1万社超**

情報漏えいIT対策（監視・運用）

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが24時間・365日体制でご支援。

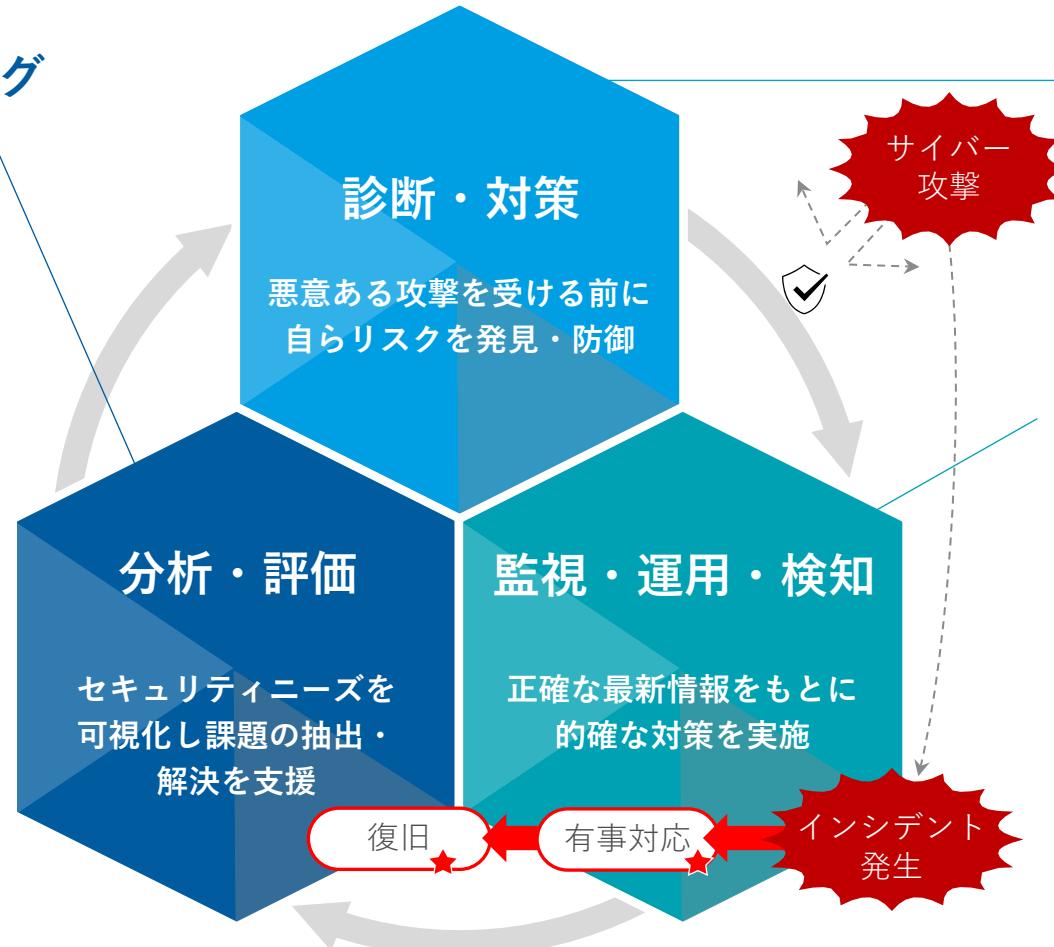


3つのサービス区分

あらゆる業界のお客様に寄り添う多様なサービスラインアップ

セキュリティ監査・コンサルティング

- コンサルティング
 - ・セキュリティ・アドバイザリ
 - ・CSIRT^{*1}構築・運用支援
 - ・セキュリティ文書整備支援
 - ・AI向けセキュリティ対策支援
 - ・サイバーIT-事業継続策定支援
 - ・Webサイト構築・コンサルティング
- 認定資格による監査（評価）
 - ・クレジットカードセキュリティ評価
 - ・国際送金評価
- 業界・業種別コンサルティング
 - ・金融機関向けセキュリティ評価
 - ・自動車部品業界向け対策支援
 - ・TISAX^{*2}認証支援コンサルティング
 - ・防衛産業セキュリティ基準準拠支援
 - ・電気事業者向けセキュリティ評価
 - ・地方公共団体向けアセスメント



脆弱性診断

- ・Webサイト診断
- ・クラウド設定診断
- ・スマートアプリ診断
- ・ソースコード診断

情報漏えいIT対策 (監視・運用)

- ・マネージドセキュリティ運用
- ・サイバーセキュリティ被害調査
- ・セキュアメール（クラウド）
- ・セキュリティログの収集と分析
- ・統合監視サービスG-MDR
- ・クラウドセキュリティ運用

G-MDR™

（能動的セキュリティ運用）

*1 Computer Security Incident Response Team

サイバーセキュリティの監視・対策を行う社内組織

*2 自動車業界の国際的なサプライチェーンセキュリティ標準

顧客基盤

豊富な実績

取引実績

2,500社

重要インフラ：14業種（全15業種）
日経225企業：約4割をカバー

パートナーシップ

販売パートナー

100社超

通信キャリア4社
SIer売上規模上位10社のうち7社
電力系通信子会社11社のうち10社

豊富な実績

診断実績組織数

延べ1万社超

金融機関・民間企業から官公庁など
延べ6万システム以上に提供

サービス基盤

信用と信頼

継続率

95.5%

24時間365日で提供するセキュリティ
運用サービスの契約継続率

トップシェア

地銀シェア

6割

国際送金(SWIFT)のセキュリティ監査会社
の資格を日系企業として初めて保有

トップシェア

韓国市場シェア

7割

クレジットカードセキュリティ監査会
社の資格保有。韓国でのシェアは7割

人材基盤

トップクラス

PCI関連資格者数

延べ146人

クレジットカードセキュリティ監査の
資格保持者数国内トップクラス

スペシャリスト

技術者の活躍

74.8%

社員の内、セキュリティエンジニア・
セキュリティコンサルタントの比率

エンゲージメント

育休取得率・復帰率

100%

働きやすい職場環境を構築
ひとりひとりのみらいを支援

2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について

国・政府も、日本全体のサイバーセキュリティ対策の向上に向けた政策を強化
情報保全の強化、セキュリティ市場と事業者の育成、能動的サイバー防衛を政策として打ち出す

国家安全保障戦略

(2022年12月)

- ✓ サイバー空間におけるリスクの深刻化と経済安全保障の必要性
- ✓ 安全を確保するためのサイバーセキュリティ技術力の向上
- ✓ 偽情報対策

情報保全の強化
サプライチェーン強靭化

サイバーセキュリティ産業振興戦略

(2025年3月)

- ✓ 有望な国産セキュリティ製品・サービスの創出
- ✓ 高度専門人材の育成
- ✓ 国際市場への展開

サイバーセキュリティ市場の拡大
0.9兆円 ⇒ 3兆円（3倍超）

能動的サイバー防衛法

(2025年5月)

- ✓ 能動的サイバー防衛実施体制の構築
- ✓ 政府から民間事業者等への対処調整、支援等の取組強化
- ✓ サイバー安全保障分野の取り組み実現のための法整備

能動的サイバー防衛
受動的防衛から、能動的防衛への変化



セキュリティ対策のニーズが拡大し、当社ビジネスの拡大を後押し

当社の事業モデル

- ✓ 日系セキュリティ事業者として、コンサルを起点に対策から監視・運用まで、総合的なセキュリティサービスを提供
- ✓ セキュリティ専門要員の確保が難しいお客様に、フルアウトソーシング型の能動的サイバー防御を実現するセキュリティ運用サービスを提供

分析・評価

診断・対策

監視・運用

セキュリティ監査 コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で取り組むべき事項を的確に抽出し、最適な答えを導き出します

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、自らリスクを発見して防御することで、事業継続性を高めます

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが24時間・365日体制で支援いたします

事故対応サービス（緊急時）

緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

2026年6月期 第2四半期決算説明資料

2026年6月期 第2四半期業績サマリー

2026年6月期 業績予想

株主還元とIR強化について

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

Vision2030について

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定



1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決すべき社会的課題



サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃

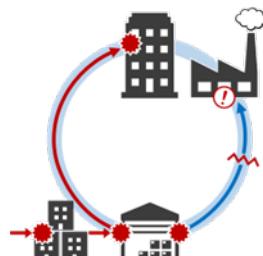


AI時代のセキュリティ

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」

- 2030年に向けた社会的課題を解決するため、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献している
- エンジニア、コンサルタントを始めとして当社のビジョンを共有するすべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自分自身の成長を感じている
- その結果、社会や株主から評価され、企業価値が向上している

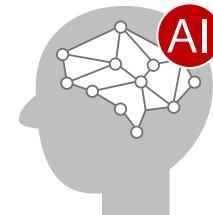
サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃



AI時代のセキュリティ



「Vision 2030」で定める経営指標は以下の通り



顧客数

3,000社

(社会の視点)

より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守り、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献する企業になる



平均報酬

1,000万円以上

(従業員の視点)

すべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自身の成長を感じられる企業になる



営業利益

25億円

(株主の視点)

社会への貢献を継続し、社会や株主から評価される企業となり、さらなる企業価値の向上を目指す

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ
お問い合わせ ir@bbsec.co.jp
<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



BBSec
BroadBand Security, Inc.